



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	29,387	△16.5	8	△91.4	△79	ー	△229	ー
2018年3月期第1四半期	35,192	△9.9	97	ー	125	ー	△150	ー

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 206百万円 (ー%) 2018年3月期第1四半期 △77百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△8.13	ー
2018年3月期第1四半期	△5.34	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	101,187	61,342	60.6
2018年3月期	93,624	61,787	65.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 61,298百万円 2018年3月期 61,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	10.00	ー	23.00	33.00
2019年3月期	ー				
2019年3月期 (予想)		15.00	ー	55.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	73,500	△6.9	530	△19.9	450	△28.9	300	△15.7	12.63
通期	166,000	5.6	2,130	20.8	1,900	6.3	1,350	42.5	62.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2018年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、2018年7月3日付で9,000,000株を自己株式として取得いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	29,281,373株	2018年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,102,953株	2018年3月期	1,102,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	28,178,489株	2018年3月期1Q	28,178,740株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2019年3月期1Q 139,000株、2018年3月期 139,000株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期1Q 139,000株、2018年3月期1Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米におきましては景気は回復基調で推移し、アジア地域におきましても回復や持ち直しの動きが見られました。我が国経済につきましても、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、米中の通商問題や欧州での不安定な政治動向等に対する懸念が広がり、世界経済の先行きに不透明感を残しました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやI o T (Internet of Things) やA I (人工知能、Artificial Intelligence)、M2M (Machine to Machine) 等に関連する市場の成長が続きました。また、国内I T業界におきましては、クラウドやビッグデータ、セキュリティ関連への投資は堅調に推移するとともに、「働き方改革」への取り組みを含む企業の生産性向上を目的とした投資需要も増加しました。

このようななか、当社グループでは2021年3月期を最終年度とするV70中期経営計画のもと、自己資本当期純利益率(ROE)5%及び経常利益30億円の達成に向け、デバイス事業では高付加価値事業へのシフトを目指した事業ポートフォリオ改革を推し進めるとともに、為替及び在庫リスク管理の徹底やオペレーションの効率化を通じた既存ビジネスの収益性の改善に努めました。また、ソリューション事業ではデータセンター事業の収益基盤確立に向けクラウドサービスのメニュー拡充に努めるとともに、クロスセルの推進によるビジネス・ユニット間のシナジー創出に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は293億87百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益は8百万円(前年同期比91.4%減)となったものの、支払利息をはじめとする営業外費用が増加したことから、経常損失は79百万円(前年同期は1億25百万円の経常利益)となりました。また、希望退職の実施に伴う特別退職金(2億29百万円)を計上した前年同期と比べ、特別損失は減少したものの、当第1四半期連結累計期間における賞与引当金等の帰属期間に伴い将来減算一時差異が減少し、繰延税金資産の一時的な取り崩しの影響を受けたことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億29百万円(前年同期は1億50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べモバイル向けを中心に情報・通信分野向けの販売が減少したことが影響し、売上高は270億72百万円(前年同期比17.9%減)となりました。損益面につきましても、売上高減少の影響を売上高総利益率の改善ならびに販管費の抑制では補えず、また海外における金利上昇による支払利息の増加もあり、セグメント利益は5百万円(前年同期比96.3%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてもパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べ映像向けやアプリケーションの販売が減少したものの、その他は概ね堅調に推移したことから、売上高は23億15百万円(前年同期比5.3%増)となりました。一方、損益面につきましても、販売構成の変更により総利益率が低下したこと、また販管費が増加したこともあり、セグメント損失は84百万円(前年同期は12百万円のセグメント損失)となりました。なお、ソリューション事業につきましても売上高が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向にあることから、第2四半期以降はセグメント損益は黒字となる見込みです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75億63百万円増加し、1,011億87百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加142億36百万円、商品の増加39億95百万円、売上債権の減少81億81百万円、未収消費税等の減少24億38百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて80億8百万円増加し、398億45百万円となりました。これは主に短期借入金の増加71億54百万円、仕入債務の増加6億51百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億45百万円減少し、613億42百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少8億80百万円、為替換算調整勘定の増加3億74百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、デバイス事業は第2四半期以降にモバイル向けを中心に売上高の増加が見込まれていること、ソリューション事業も第2四半期及び第4四半期に売上高が集中する傾向にあることから、第2四半期（累計）及び通期ともに2018年5月14日公表の予想数値を据え置いております。

一方、配当予想につきましては、2018年5月15日から2018年6月11日において実施した公開買付により、9,000,000株（発行済株式総数に対する割合30.74%）の自己株式を取得したことに伴い、配当対象株式数が当初の配当予想の前提より減少したことから、2018年3月期から2020年3月期までの3期間は連結配当性向100%を目処とする配当方針に沿って、中間配当ならびに期末配当ともに2018年5月14日公表の予想数値から変更しております。詳細は、本日公表の「2019年3月期（第68期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,176	31,413
受取手形及び売掛金	41,734	32,634
電子記録債権	6,335	7,253
商品	16,119	20,115
半成工事	772	842
その他	3,888	1,427
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	86,016	93,672
固定資産		
有形固定資産	3,681	3,650
無形固定資産	361	346
投資その他の資産		
その他	3,579	3,531
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,564	3,517
固定資産合計	7,608	7,515
資産合計	93,624	101,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,633	16,284
短期借入金	13,809	20,964
1年内返済予定の長期借入金	16	14
未払法人税等	186	79
引当金	498	242
その他	1,267	1,780
流動負債合計	31,411	39,366
固定負債		
退職給付に係る負債	256	235
その他	168	244
固定負債合計	425	479
負債合計	31,836	39,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,432	15,432
利益剰余金	32,197	31,317
自己株式	△867	△867
株主資本合計	61,574	60,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	772
繰延ヘッジ損益	80	137
為替換算調整勘定	△708	△333
退職給付に係る調整累計額	16	27
その他の包括利益累計額合計	169	604
非支配株主持分	43	44
純資産合計	61,787	61,342
負債純資産合計	93,624	101,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	35,192	29,387
売上原価	32,677	27,029
売上総利益	2,514	2,357
販売費及び一般管理費	2,417	2,349
営業利益	97	8
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	35	17
為替差益	27	—
その他	12	17
営業外収益合計	78	39
営業外費用		
支払利息	40	67
売上割引	5	3
為替差損	—	36
その他	4	20
営業外費用合計	51	127
経常利益又は経常損失(△)	125	△79
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
特別退職金	229	—
特別損失合計	229	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△104	△80
法人税、住民税及び事業税	56	53
法人税等調整額	△10	94
法人税等合計	45	147
四半期純損失(△)	△150	△228
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	△229

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△150	△228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△8
繰延ヘッジ損益	△2	57
為替換算調整勘定	△10	374
退職給付に係る調整額	24	11
その他の包括利益合計	72	434
四半期包括利益	△77	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月22日開催の当社第67期定時株主総会において資本準備金の額の減少を決議し、2018年6月30日付でその他資本剰余金へ振り替えを行いました。

①資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策における柔軟性と機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

②資本準備金の額の減少方法

資本準備金の減少額は、全額をその他資本剰余金に振り替えるものとします。

③減少する資本準備金の額

15,329,906,456円(2018年3月末時点)を10,000,000,000円減少し、5,329,906,456円とします。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,993	2,199	35,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	32,993	2,199	35,192
セグメント利益又は損失(△)	137	△12	125

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,072	2,315	29,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,072	2,315	29,387
セグメント利益又は損失(△)	5	△84	△79

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、会社法(2005年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議し、2018年7月3日をもって取得を実施いたしました。

①自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社第70期(2021年3月期)を最終年度とする5ヶ年計画であるV70中期経営計画(以下、「V70」といいます。)を実行中であり、その最終目標の一つとして自己資本当期純利益率(ROE)5%の実現を掲げております。この目標の達成を確実なものとするため、事業力の強化に加え、資本効率の向上に向けた施策として、当社第67期(2018年3月期)から当社第69期(2020年3月期)までの3期間において、連結配当性向100%を目処とした配当を実施し、並行して当該3期間合計で取得価額の総額の上限を200億円、取得する株式の総数の上限を1,000万株とした自己株式の取得を実施することを決定しております。このような中、V70の進捗状況や達成見通しの検証を行った結果、事業の収益面については順調な推移が確認できた一方、最終目標であるROE5%の達成に向けて資本効率の向上が喫緊の課題であるとの結論に至りました。

これらを踏まえた結果、比較的短期間における一定規模の自己株式の取得は、1株当たり当期純利益(EPS)やROE等の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元が期待でき、また、実施した場合においても当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断したことから、本公開買付けを実施することとし、その具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

②取締役会決議の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	9,000,100株(上限)
(3)取得と引換に交付する金銭等の内容	金銭
(4)取得と引換に交付する金銭等の総額	19,719,219,100円(上限)
(5)取得することができる期間	2018年5月15日から2018年7月31日まで

③自己株式の公開買付けの概要

(1)買付予定の株数	9,000,000株
(2)買付の価格	1株につき金2,191円
(3)買付の期間	2018年5月15日から2018年6月11日まで
(4)公開買付開始公告日	2018年5月15日
(5)決済の開始日	2018年7月3日

④自己株式の取得結果

(1)取得した株式の総数	9,000,000株
(2)取得価額の総額	19,719,000,000円
(3)取得日	2018年7月3日